

# アメリカ学会 第42回年次大会要項・報告要旨

1. 月日 2008年5月31日(土), 6月1日(日)
2. 場所 同志社大学 今出川校地 新町キャンパス・室町キャンパス  
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸  
会場校連絡先 山田史郎(電話 075-251-3930 E-mail: syamada@mail.doshisha.ac.jp)
3. 受付 新町キャンパス 臨光館2階ロビー (ただし, 第1日の午後は, 室町キャンパス寒梅館)
4. プログラム

## 第1日 5月31日(土曜日)

午前部 9:30~12:05 [新町キャンパス 臨光館2・3階教室]

### 自由論題

第1報告(9:30~10:05) 第2報告(10:10~10:45) 第3報告(10:50~11:25) 第4報告(11:30~12:05)

### 自由論題A 司会 松原宏之(横浜国立大学) [臨光館3階 R301]

- 富澤理英子(同志社大学(講)) W. E. B. デュボイスの「二重意識」概念と1890年代のアメリカの知的言説  
森田麻美(一橋大学(院)) 20世紀転換期アメリカにおける「白人奴隷制」  
深 豊 幸(同志社大学(院)) カリフォルニア州の排日運動の再考——排日論者ヴァレンタイン・マクラッチーを中心に  
水野真理子(京都大学(院)) 詩人, 加川文一の文芸活動——日系アメリカ文学における一世文学から帰米二世文学の流れにおいて

### 自由論題B 司会 中野耕太郎(大阪大学) [臨光館3階 R302]

- 武井 望(明治大学(院)) バロウズの教育政策におけるインディアン研究の影響  
野口久美子(カリフォルニア大学デイヴィス校(院)) インディアン再組織法と部族自治——カリフォルニア州トゥールリヴァー保留地での試み  
小 瀧 陽(一橋大学(院)) 第二次世界大戦前後の合衆国における退役軍人福利政策——二つのG. I.法に着目して  
南 修平(一橋大学(院)) 創られる領域——国際電気工労組(Local 3)の歩みとその展開

### 自由論題C 司会 待鳥聡史(京都大学) [臨光館2階 R204]

- 松本明日香(筑波大学(院)) 大統領像を巡る「テレビ・ディベート」——1960年第1回米大統領候補討論を事例として  
藤田 怜史(明治大学(院)) エノラ・ゲイ論争におけるメディアの報道に見る日米原爆観の相違  
菅原 和行(釧路公立大学) 現代アメリカの公務員制度における「代表性」と「専門性・合理性」——住民提案209号以後のカリフォルニア州を中心に  
小 峯 弘 靖(PHP総合研究所) 地域からアメリカを変える? 地方政府による地球温暖化対策・その政治性について

### 自由論題D 司会 佐々木 隆(同志社大学) [臨光館2階 R201]

- 武田 貴子(名古屋短期大学) マーク・トウェインと水治療  
好井千代(大阪大学) Daisy MillerのUn-American Flirting  
奥田 暁代(慶応義塾大学) 南部の北上——世紀転換期における南部人編集者の影響力  
野 沢 公 子(愛知県立大学) Dorothy ArznerのDance, Girl, Dance(1940)——セクシュアル・アイデンティティ・階級・人種の攪乱

昼食(12:15~13:15)

理事・評議員会(12:15~13:15) [臨光館2階 R205]

午後の部 13:30~17:40 [室町キャンパス 寒梅館ハーディーホール]

会長講演 (13:30~15:00) [寒梅館ハーディーホール]

司会 有賀 夏紀 (埼玉大学)

Vicki Ruiz (President of ASA, University of California, Irvine)

Nuestra América: Latino History as U. S. History

五十嵐武士 (アメリカ学会会長・東京大学)

The Populist Empire in the Global Age: The Democratic Ideal and the Imperial Reality in the American Foreign Relations

シンポジウム (15:10~17:40) [寒梅館ハーディーホール]

「21世紀のアメリカと〈ボーダー〉」

司会 遠藤 泰生 (東京大学)

篠原 総一 (同志社大学)

経済のボーダレス化とアメリカのボーダー

村田 晃嗣 (同志社大学)

ボーダレス化するアメリカの安全保障観

下河辺美知子 (成蹊大学)

自殺的自己免疫の症候——自己と他者のボーダー再考

東 栄一郎 (ペンシルバニア大学)

アメリカに於けるアジア系アメリカ人研究とアジア研究——エスニック・スタディーズと地域研究の境界と交差

コメント 秋田 茂 (大阪大学)

懇親会 (18:10~20:10) [京都ガーデンパレス] 烏丸通下長者町上る 京都御所蛤御門前 (電話 075-411-0111)

第2日 6月1日 (日曜日)

午前の部 9:30~12:00 [新町キャンパス 臨光館2・3階教室]

部会A 「越境する都市：ロサンゼルス」(9:30~12:00) [臨光館3階 R301]

司会 米山 裕 (立命館大学)

土屋 和代 (日本学術振興会 (特別研究員)) 社会福祉の再構築——1960年代のロサンゼルスにおける福祉権運動と人種、階級、ジェンダーの境界

矢ヶ崎典隆 (東京学芸大学)

ロサンゼルス大都市圏の都市構造と境界景観

町村 敬志 (一橋大学)

再埋め込みされるボーダーランド——変容するメディア空間とエスニック・ロサンゼルス

原尻 英樹 (立命館大学)

ディアスポラ・コリアンを統合する「力」——中央アジア、中国、北朝鮮、そして韓国からロサンゼルスへの北朝鮮出身者

部会B 「モダニズム期におけるアメリカ文学と音楽——人種とジャンルの越境」(9:30~12:00) [臨光館2階 R201]

司会 飯野 友幸 (上智大学)

飯野 友幸 (上智大学)

学究ラグと吟遊バラッド——T. S.エリオットとカール・サンドバーク

大和田俊之 (慶応義塾大学)

戦間期アメリカ音楽における「黒人性」——ウィリアム・グラント・スティールとW. C.ハンディを中心に

舌津 智之 (立教大学)

スティーヴン・フォスターとモダニズム文学

中田 崇 (和光大学)

ユダヤ系移民とティン・パン・アレー期のアメリカ大衆音楽産業

コメント 柿沼 敏江 (京都市立芸術大学)

ワークショップA “American Democracy: Myth and Reality” (9:30~12:00) [臨光館2階 R204]

司会 平体 由美 (札幌学院大学)

西山 隆行 (甲南大学)

Democracy and the American Welfare State: The Politics of Social Policy in an Age of Rising Inequality

本田 量久 (立教大学)

W. E. B. Du Bois in Battle for Peace

Nikhil Pal Singh (University of Washington, Seattle) An Exceptional Empire? Race and War in US Globalism

コメント Seong-Kon Kim (President of ASAK, Seoul National University)

ラウンドテーブル1 “Representations of ‘Asians’ in Hollywood Films” (9:30~12:00) [臨光館3階 R302]

コーディネーター 小林 富久子 (早稲田大学)

ディスカッサント Elaine H. Kim (University of California, Berkeley)

中村 理香 (成城大学)

中地 幸 (都留文科大学)

新理事会 (12:10~13:30) [臨光館 2階 R205]

分科会 (12:10~13:30) および昼食 (分科会の概要については、以下を参照)

総会 (13:30~14:00) [臨光館 2階 R201]

午後の部 14:10~16:40 [新町キャンパス 臨光館 2・3階教室]

部会 C 『『国境』の相対化と人権』(14:10~16:40) [臨光館 3階 R301]

司会 宮川成雄 (早稲田大学)

宮川成雄 (早稲田大学)

新井信之 (長崎外国語大学)

村上正直 (大阪大学)

コメント 碓井敏正 (京都橘大学)

内からの「国境」の相対化——不法在留外国人の合法化と「国境」の侵食

内からの「国境」の相対化——外国人差別の解消とアメリカ市民権の意味について

外からの「国境」の相対化——国際人権諸条約とアメリカ法

部会 D 「文化的ボーダーランドとしての祝祭空間」(14:10~16:40) [臨光館 2階 R201]

司会 肥後本芳男 (同志社大学)

田中きく代 (関西学院大学)

山本明代 (名古屋市立大学)

竹中幸史 (名古屋外国語大学)

コメント 大森一輝 (都留文科大学)

文化的ボーダーランドと、19世紀アメリカにおける祝祭とパレード

東欧移民の祝祭とパレード

フランス革命期の祭典と行列——ルーアンの事例を中心に

部会 E 「越境移民とキリスト教伝道」(14:10~16:40) [臨光館 2階 R205]

司会・コメント 安武留美 (甲南大学)

吉田 亮 (同志社大学)

廣部 泉 (明治大学)

高井へら由紀 (国際基督教大学)

ハワイ・日本間キリスト教越境伝道ネットワークの形成と展開——ハワイ日本人移民とアメリカ宣教師

アメリカ本土・日本間キリスト教越境伝道ネットワークの形成と展開

「越境」か「同化」か——日本植民地期台湾における英加・日本人・漢族キリスト教徒間の出会いと交流

ワークショップ B “From Downtown to Uptown: Social Mobility in Ethnic Communities” (14:10~16:40) [臨光館 2階 R204]

司会 島田法子 (日本女子大学)

Linda Trinh Vo (University of California, Irvine) Transforming American Ethnic Communities: Asian Americans and the Question of Social Mobility

高木 (北山) 真理子 (愛知学院大学) Social Mobility of Japanese Americans in Hawaii

Jin Hee Kim (Kyunghee Cyber University) Vito Marcantonio: From a Popular Front Vanguard to a Cold War Politician

コメント Vicki Ruiz (President of ASA, University of California, Irvine)

ラウンドテーブル 2 “The United States and Interacting Cultures in the Pacific” (14:10~16:40) [臨光館 3階 R302]

コーディネーター 山里勝己 (琉球大学)

ディスカッサント Gary Y. Okihiro (Columbia University)

野崎京子 (京都産業大学)

石原昌英 (琉球大学)

- 1) 懇親会は事前の申し込みが必要です (6,000 円)。払い込まれた懇親会費はいかなる事情があってもお返しできませんので、ご注意ください。
  - 2) 年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。
  - 3) 非会員の大会参加費は 1,000 円です。会場受付にてお支払いください。
6. 昼食 両日とも、新町・室町両キャンパス内のカフェテリア等をご利用になれます。

# 第1日 2008年5月31日(土)

## 自由論題 A (9時30分～12時5分 司会 松原宏之(横浜国立大学))

### W. E. B.デュボイスの「二重意識」概念と1890年代のアメリカの知的言説

富澤理英子(同志社大学(講))

アフリカンアメリカンの哲学者、社会学者、歴史学者、公民権運動の活動家、作家等多様な顔を持つ人物であったW.E.B.デュボイスは1897年に黒人のアメリカにおける心理メカニズムを描いた「二重意識」というコンセプトを発表した。多くの研究者が、1890年代はアメリカの知的背景の大きな変化の時期であり、社会学、心理学等新しい学問分野が現れ、ハーバート・スペンサーやチャールズ・ダーウインの概念を社会理論にいかにも適用するが大きく注目された時代であったと指摘してきたが、デュボイスの「二重意識」概念はこの背景の中で練り上げられたという点を考えたい。

本発表ではこれらの新しいアカデミックなディシプリンが当時の知的産物であり、また社会ダーウィニズム等の趨勢が白人至上主義の正当化を助ける可能性を持ち、「二重意識」概念に込められたデュボイスのデモクラシー、多元主義、特徴的な自己の構成はこれらの支配的な言説への対抗言説でもあったと仮定し、この「二重意識」概念と当時の知的言説(哲学者、心理学者ジェームス・ウイリアムズに代表されるプラグマティズムや多元主義、心理学理論等「人種」と直接関係しない理論を含む)の関連について考察したい。

### 20世紀転換期アメリカにおける「白人奴隷制」

森田麻美(一橋大学(院))

本報告は、20世紀転換期に白人奴隷制が社会問題化していく過程を、当時のアメリカ社会における人種・階級・ジェンダー・セクシュアリティの力関係のなかで検証することを目的とする。ここで論じる白人奴隷制とは、白人女性への売春の強要や、不道德な目的のために白人女性を監禁・売買・搾取するビジネスを意味する。

20世紀転換期のアメリカでは、急激な社会変化によって生じた混乱に対応するために、新しい秩序が模索され、アメリカの社会や制度が大きく変化した。たとえば、人種、階級、ジェンダーの階層関係を維持するために結婚やセクシュアリティが利用され、それらの規制が強化された。白人奴隷制は、まさに、この社会変革の過程で重

大な問題として浮上してきたのである。そこで本報告では、白人奴隷制が問題化される過程で、当時の社会状況がいかに関わっていたのか、また、なぜ白人女性が「奴隷」という言われ方をされ、「犠牲者」としての売春婦が強調されたのかについて考察する。さらに、新たな社会秩序がつくられていくなかで、白人奴隷制がどのような意味を持ったのかについても考察する。

### カリフォルニア州の排日運動の再考——排日論者ヴァレンタイン・マクラッチーを中心に 深 豊 幸(同志社大学(院))

本発表では、カリフォルニア州の排日運動で強硬な排日論者として活動していたマクラッチー(Valentine Stuart McClatchy)という人物を取り上げる。そして、彼が、いつ、どのようにして排日の必要性を感じ、排日活動を展開するようになったのかについて考察していく。発表者は、これまでに、マクラッチーが排日活動を始める前、生まれ育った同州サクラメント市周辺地域を肥沃な農地へと開拓するための土地開発計画に着手していたこと、そしてその計画の下で彼が同地域、さらにはカリフォルニア州全体を彼と同じ欧州系住民のための「農業帝国」へと発展させる構想を抱いていたことに注目し、彼が排日活動を展開するようになった過程について説明してきた。本発表では、その説明に付け加え、サクラメント市のアーカイブスに手付かずのまま保存されていた『マクラッチー書簡』を調査することで新たに確認できた、彼の排日以外の活動、彼が抱いていたものの見方や考え方にも目を向け、カリフォルニアの発展のために活躍していたマクラッチーが排日の方に向けられていく、その過程について改めて考察していく。

### 詩人、加川文一の文芸活動——日系アメリカ文学における一世文学から帰米二世文学の流れにおいて

水野真理子(京都大学(院))

日系アメリカ文学には日本語文学と英語文学の二つの流れがある。前者は一世から帰米二世へと受け継がれたもの、後者は純二世から三世、四世へと繋がるものである。日系日本語文学は、20世紀初頭の初期移民地における日本語新聞や日本語雑誌から始まり、その後1910

年から 20 年代にかけて一世世代の翁久允を中心とした移民地文芸へと展開する。そして 1930 年代頃から帰米二世が担い手となり、1940 年代の強制収容期を経て更に活発化していく彼らの文芸活動にその流れは続いていく。その過程で注目すべき人物が呼び寄せ一世の加川文一である。彼は 1930 年に英詩集 *Hidden Flame* を発表して詩人として認められ、文学に携わる者たちの中で注目を集めていた。彼の活躍は、1920 年代に黄金期を迎え

た一世の文芸活動と 1940 年代から活発化する帰米二世の文芸活動の過渡期に展開され、その両者を繋ぐ上で重要な役割を果たしていると考えられる。本発表では、加川の 1930 年代から 40 年代にかけての詩や随筆などから彼の文芸活動や文芸観を明らかにし、詩人加川の存在を一世文学から帰米二世文学へと至る流れにおいて位置づけてみたい。

## 自由論題 B (9 時 30 分～12 時 5 分 司会 中野耕太郎 (大阪大学))

### パロウズの教育政策におけるインディアン研究の影響

武井 望 (明治大学 (院))

本報告では、アメリカ合衆国によるフィリピン統治において教育政策を担当したデイヴィッド・P・パロウズに焦点をあて、パロウズの指導下で行われた教育政策の背景にある植民地言説について考察する。

アメリカ合衆国は 1898 年のスペイン・アメリカ戦争を契機にフィリピンに進出し、約半世紀にわたる植民地支配を開始した。初期のフィリピン統治を担当した第二次フィリピン委員会の下で、教育局長として政策を実質的に推進したのがパロウズであった。パロウズが教育局長を務めた約 6 年間に、公立学校数や教員数は増加し、生徒の出席率も上昇した。そして、その政策に影響を与えたのが、カリフォルニアにおけるパロウズのインディアン研究であり、フィリピンにおける非キリスト教部族局長としての彼の経歴であった。そこで、本報告では、パロウズの人類学者、とりわけインディアン研究者としての側面に注目し、ネイティブ・アメリカンに対する彼の認識がフィリピンでの教育政策にどのように反映されたのかを検討する。これを通じて、「自己」と「他者」の二分法に基づく言説が教育政策に与えた影響について論じたい。

### インディアン再組織法と部族自治——カリフォルニア州トゥールリヴァー保留地での試み 野口久美子 (カリフォルニア大学デイヴィス校 (院))

これまでネイティブ・アメリカン社会の内外で議論されてきた部族自治のあり方に、インディアン・ニューディール政策の試金石であるインディアン再組織法 (1934 年) がいかなる影響を及ぼしたのか。本報告は、カリフォルニア州中部のトゥールリヴァー保留地に居住するヨークト族のケースを例にとり、これまで詳細に検討されなかった再組織法制定直後の 1934 年から 37 年の部族再組織

過程を、連邦史料と、現地調査で得た部族史料を用いて分析する。部族自治、さらには部族主権 (Tribal Sovereignty) の概念は、これまで立法や司法の中で様々な解釈されてきた。今日も、アメリカ合衆国という地理的条件内における部族と、後世の「入植者」である合衆国との関係として、ネイティブ・アメリカン社会内部での議論に止まらず、連邦・部族間、さらにはネイティブ・アメリカン史研究において活発な議論がある。その中で、再組織法が部族自治に果たした役割への評価は多様であり、未だ議論の終結をみない。一方で、同法が、部族政府、部族憲法を機軸とする今日の部族自治の枠組みを形成したことは事実である。本報告は、上記した三年間における部族再組織の動きを具体的に検討し、その枠組みの形成過程を再検討することにより、再組織法研究に新たな視点を提示するものである。

### 第二次世界大戦前後の合衆国における退役軍人福利政策——二つの G. I.法に着目して

小 瀧 陽 (一橋大学 (院))

本報告は、第二次世界大戦 (以下、二次大戦) から冷戦期におけるアメリカ合衆国 (以下、米国) の退役軍人福利政策、特に「復員兵援護法」 (以下 GI 法) の立法過程に注目して、この時期の福祉・社会政策と軍事政策の間の関係を再検討する。二次大戦という大規模な総力戦からの動員解除の過程で、1500 万人を超える復員兵のスムーズな社会復帰が課題となるなか制定されたのが、1944 年の GI 法であった。同法の成立に最も貢献したのは最大の退役軍人団体である「米国在郷軍人団」である。しかし、もともとこの法律の出発点においては、米国政治・社会の保守化に直面するなか、退役軍人向けの福利を梃子に、社会保障制度一般の拡充をもくろむリベラル勢力の意図があった。実際、戦後における GI 法の施行の過程では、特に黒人復員兵の境遇や南部社会の人種秩序に対して、同法の改良的な影響が見られた。ところが、朝鮮戦争の開戦により、長期にわたる「部分的動員」を



ともなう冷戦の開始が意識される中で、再度制定されたGI法は、軍事政策としての側面を強めることとなった。その結果、上述したようなGI法の社会改良的側面は削減されることになったのである。

### 創られる領域——国際電気労組（Local 3）の歩みとその展開

南 修平（一橋大学（院））

本報告は、ニューヨークを根拠とする国際電気労組（Local 3）の歩みとその具体的活動を事例に、いかにして「われわれ」という領域が実体的に創られ、維持されてきたのかを、主に労働生活や組合とコミュニティの相互関係など日常生活に焦点をあてて検証する。時代とし

てはLocal 3が組織的に伸張していく第2次世界大戦前後から1970年代初頭を中心に扱う。

Local 3はニューヨーク労働運動の中核たる建設労組の最有力労組であり、独特の熟練工育成システム＝見習い制度を持つ。見習いの採用は長きに渡り組合員の親戚・縁者など関係者に限定され、それはLocal 3の強固な組織力の礎となった。また、Local 3の組織力は、組合員及びその家族に対する取り組みや各種制度、組合本部を中心としてその周辺に労組員家族が居住する「電気工の街」・エレクチェスターの建設によっても育まれた。組合員やその家族の生活は組合と深く結びつき、彼らの価値観や規範意識はそうした関係の中で創られた。彼らにとって、相互の紐帯や仲間意識こそ重要な拠り所であった。

## 自由論題 C（9時30分～12時5分 司会 待鳥聡史（京都大学））

### 大統領像を巡る「テレビ・ディベート」——1960年第1回米国大統領候補討論を事例として

松本明日香（筑波大学（院））

1960年、共和党のリチャード・ミルハウス・ニクソン（Richard Milhous Nixon）と、民主党のジョン・フィッツジェラルド・ケネディ（John Fitzgerald Kennedy）によって史上初めてテレビ上で大統領候補者討論（以下テレビ・ディベート）が行われた。実施後ほどなくしてテレビの「映像の力」でケネディがニクソンに勝利したという評価が生まれ、今日に至るまで定着している。しかし、国民のテレビ・ディベートの「記憶」とは、決して音なしで生まれたものではない。

テレビ・ディベートを解釈するには、言語と映像の両方に焦点を当てた研究が必要である。本報告は、映像と言語のズレと重なり方を分析するために、第1に言語での説得に有効な「レトリック」を、第2に映像での説得に有効な「非言語行動」を分析する。上記2つの分析を補強するために、第3に候補者陣営の「演説戦略文書」を分析する。

最終的に本報告は、言語と非言語が融合するテレビ・ディベートにおいて、ケネディが「若きF.D.R.」、「統率力あるリンカーン」を中心とした大統領像を形成した一方で、ニクソンが「アイゼンハワー大統領像」を取り入れ損ねたことを明らかにする。これらを通じて、公共政策研究、メディア研究、米国政治史に貢献したい。

### エノラ・ゲイ論争におけるメディアに見る日米原爆観の相違

藤田 怜史（明治大学（院））

本報告は、1994年から1995年にかけてアメリカで巻き起こったエノラ・ゲイ論争期と、戦争終結50年にあたる95年8月までの、マスメディアによる原爆投下に関する日米の報道を比較検討する。それによって、単純な二項対立的な図式に押し込められがちであった日米の原爆観の間に、より根本的な相違が存在することを論証する。具体的には、当初企画されていた展示台本が修正されていく過程を日米の新聞がどう報じたのかを検証する。それによって、各メディアがどの事実を重要視したのかが明らかになる。さらに、メディア・フレーミング仮説を援用し、各社説、論説記事が、エノラ・ゲイ展、ないし原爆投下という歴史的事実をどのような枠組みで論じる傾向が強いのかを分析する。この場合、各社説、論説による、原爆投下やエノラ・ゲイ展そのものに対する是非に関する判断は特に問題とせず、それぞれが原爆投下をどのような文脈に位置づけて論じているのか、その論じ方を検討するものである。この過程を通じて、日米がそれぞれ原子爆弾投下にどのような意味を付与しているかがよりはっきりとすることであろう。

### 現代アメリカの公務員制度における「代表性」と「専門性・合理性」——住民提案209号以後のカリフォルニア州を中心に

菅原 和行（釧路公立大学）

アメリカにおける官僚制や公務員制度の発展過程には、

伝統的に二つの要請が確認される。第一は、専門化・合理化の要請である。これは非人格的かつ合理的な官僚制と専門職としての公職の確立を目指すものであり、たとえば、メリット・システムや職階制の導入などに見られる。第二は、「代表性」の要請である。これは社会的応答性に優れた行政を実現し、社会を構成する多様な集団の「代表性」を確保することを目指すものであり、たとえば、アフーマティヴ・アクションによる割当て制などに見られる。アメリカの公務員制度では、歴史的にこれら二つの要請が緊張関係を維持しながら併存しており、その関係性が各時代の公務員制度の性格を特徴づけてきた。本報告では、現代アメリカの公務員制度において、こうした要請がどのような形で表出し、どのように関係しているのかという点を中心に考察する。とりわけ、住民提案 209 号以後のカリフォルニア州に見られる公務員制度が、その発展過程のなかでどのように位置づけられるのかという点が主要な問題関心である。また、同州の分析をもとに、これからのアメリカ社会における「代表性」のあり方についても考察したい。

## 地域からアメリカを変える？ 地方政府による地球温暖化対策・その政治性について

小 峯 弘 靖 (PHP 総合研究所)

97 年 12 月、「気候変動に関する国際連合枠組条約の

京都議定書」が議決されたが、01 年 3 月、ブッシュ大統領はそれを支持しないと表明した。同議定書は 05 年 2 月に発効され 141 カ国が参加したが、米国は批准していない。

同年 3 月、シアトル市長グレゴリー・ニッケルスは「世界に対して、米国にも理性的生活が存在していることを示そう」との思いから、「米国市長気候保護合意」を起草した。この合意は全米市長会によって支持されたものであるが、同市長会に加入するすべての市長が合意する義務はない。

しかし、05 年で 141 人の市長がその合意に署名し、07 年 11 月で 710 人の市長が署名するまでに拡大している。これは各市長が選出されている行政区で見ると、アメリカ人口の約 25% に匹敵する。

そこで出てくる「なぜ」は、この動きに政治性、あるいは党派性はないのだろうかということである。合意起草者のニッケルス市長は民主党所属である。地球温暖化対策を通して、ゴア前副大統領とも近い。この合意は地方レベルでの環境対策を通して、現政権を遠隔から揺さぶるものではないのか。

本報告では、米国市長気候保護合意に署名した市長達が所属する党の属性、市政府レベルでの関連施策等を検証することで、その政治性を明らかにしていくものである。

## 自由論題 D (9 時 30 分～12 時 5 分 司会 佐々木 隆 (同志社大学))

### マーク・トウェインと水治療

武 田 貴 子 (名古屋短期大学)

水治療とは、1830 年代にヨーロッパからアメリカに伝わり、19 世紀後半に大いに流行した、水を使った治療(健康)法の事である。マーク・トウェインの『トム・ソーヤーの冒険』の中では、トムがポリーおばさんから水治療を受けている場面がある。実際トウェイン自身が母親に水療法をされたことがあり、小説のポリーおばさんの水治療は、自らの少年期の体験を再現したものと考えられる。

トウェインは大人になってからも水療法と縁が切れることはなく、青年時代も西部で蒸気治療を受けているが、水治療には懐疑的であった。しかし、結婚相手のラングドン家は水治療の信奉者であり、エルマイラにある妻の実家のサマーハウスのそばに水治療のサナトリウムがあった。水治療は、特に裕福で高等教育を受けた人たちの間で流行し、単に病気治療のブームではなく、一種の文化

活動であり、スピリチュアリズムとも関連があった。ウォーター・キュア・ジャーナルなる雑誌も発行され、女性解放運動や奴隷制廃止運動とも連動する事があった。トウェインと関わりの深かった水治療が、単なる治療法ではなく、いかに文化活動であった事を示し、トウェインがどのような影響を受けたかについて言及する。

### Daisy Miller の Un-American Flirting

好 井 千 代 (大阪大学)

Henry James が *Daisy Miller* (1878) を執筆した 19 世紀後半は、アメリカが経済力を急速につけて国力が増大する中、ビジネスマンは金銭的利潤を求め、それ以外のアメリカ人たちは社会のエリートとしてのステータスという社会的利益を求めて、ヨーロッパを始め世界各国へ大量に進出した時代だった。このように様々な利益を貪欲に奪取しようと他国へ押し寄せるアメリカ人たちの行動は、ヨーロッパで、アメリカによる侵略行為であると

盛んに喧伝され、*The American Invaders* と題した本まで出版された。James は、*Daisy Miller* で、こうした同時代の様相を鮮明に描きながら、そこに主眼を置かず、作品の中心に、当時の多くの在外アメリカ人たちが囚われていた利潤追求というマーケットの論理から解放されたアメリカ娘 Daisy Miller の行動を配し、世界を席卷してゆくアメリカの商業主義的な価値観から身を振りほどく可能性を模索している。本発表では、Daisy の行動の特質を詳細に考察することで、この作品に現れた James の反アメリカ的な局面を明らかにしたい。

## 南部の北上——世紀転換期における南部人編集者の影響力

奥田 暁代 (慶応義塾大学)

南北戦争後のアメリカは、解放奴隷に市民権ばかりでなく投票権も与え、自由と平等を謳う国家を実現するかのようだった。しかし、19世紀末に起こった南部人の北部移住は、白人至上主義を掲げる国家の再生を促してしまう。いわば、北部主導の南部再建で屈辱的な思いをした南部が、北部の南部化をもくろみ逆襲したのだった。この過程で重要な役割を果たしたのは、出版業界で編集者として影響力を持つようになった、ウォルター・ハインズ・ページをはじめとする南部人である。新聞や雑誌の発行部数の急激な伸びによりマスメディアの影響も増大した。アレグザンダー・サックストンやデイヴィッド・ローディガーらホワイトネス・スタディーズ研究者は、人種概念やアイデンティティは世紀転換期に構築され

たと説明するが、ここではとくに出版業界の操作に注目する。人種主義を掲げる多くの著作や論説が、この時期に活字となっている。海外における米西戦争/帝国主義と国内の隔離政策/投票権剥奪は、たまたま平行して起こったわけではなく、新聞や雑誌、小説などマスメディアが意識的に結びつけていたのである。

## Dorothy Arzner の *Dance, Girl, Dance* (1940) ——セクシュアル・アイデンティティー・階級・人種の攪乱

野沢 公子 (愛知県立大学)

ドロシー・アズナーは、1920年代末から40年代に至るハリウッド黄金時代にパラマウントなどのメジャー系制作会社で活躍した唯一人の女性監督だが、70年代中葉のフェミニズム映像批評による再評価を得るまで全く無視され続けた存在だった。

代表作、*Dance, Girl, Dance* は、70年代初期に本質主義フェミニストたちの喝采を受けたが、その一方で、アズナーの13作品の中で最も複雑で曖昧な作品ともなっている。この曖昧性を、アズナーのレズビアン・アイデンティティーと父権的スタジオ・システムがもたらした表現の困難として見るのではなく、意識的かつ政治的戦略として捉え直し、様々な置き換え、対立・境界の曖昧化が、セクシュアル・アイデンティティー、階級、人種をまたぐパフォーマンス性と結びつき、所与のものとして固定化されたものを常に攪乱していることを明らかにしたい



# ASA 会 長 講 演

(13 時 30 分～15 時 00 分)  
司会 有賀夏紀 (埼玉大学)

## **Nuestra América: Latino History as U. S. History**

Vicki Ruiz

(ASA President, University of California, Irvine)

Who are Latinos and why does Latino history matter? Contrary to media depictions of Latinos as people who arrived day before yesterday, there exists a rich layering of nationalities and generations. Whether carving out a community in St. Augustine in 1565 to reflecting on colonialism and liberty during the 1890s to fighting for civil rights through the courts of the 1940s, Spanish-speaking peoples made history within and beyond national borders.

This essay offers a focused state of the field bringing out larger themes, debates, and sources. The author emphasizes three historical moments pivotal to re-imagining an American narrative with Latinos as meaningful actors- 1848 (the U.S.-Mexican War), 1898 (the Filipino-Cuban-Spanish-American War), and 1948 (the Latino G.I. Generation).

# JAAS 会 長 講 演

(13 時 30 分～15 時 00 分)  
司会 有賀夏紀 (埼玉大学)

## **The Populist Empire in the Global Age: The Democratic Ideal and the Imperial Reality in the American Foreign Relations**

五十嵐武士  
(東京大学)

The United States is regarded as an empire now. However, this empire differs from imperialism itself. The Bush Administration not only denied that it wanted to colonize Afghanistan and Iraq, but also justified the wars there as an attempt to democratize these nations and stabilize the Middle East. Moreover, the actions of the administration had strong initial support from the American people. Therefore, it is necessary to inquire into the real nature of the American Empire. Comparing the United States to a classical empire may be a suitable approach. Since the beginning, the US has had an imperial character as evidenced by the size of its territory, the diversity of its people and its expansionist impulses. President Bush himself thinks of the US as an empire to rule the world. He succeeded in obtaining the highest job-approval rating in US history, utilizing populist rhetoric following September 11th. However, lacking the prudence of an emperor, Bush has failed in his attempts to deliberate internationally.

# シンポジウム 「21世紀のアメリカと〈ボーダー〉」

(15時10分～17時40分)  
司会 遠藤泰生(東京大学)  
コメント 秋田 茂(大阪大学)

## 経済のボーダレス化とアメリカのボーダー

篠原 総一 (同志社大学)

財取引の国際化、金融の国際化、生産現場の国際化など、経済活動が互いの国境を越えて展開されるとき、各国の国内経済主体の誰もが、外国の経済制度や経済政策の影響を受けるようになり、そのため、経済外交が貿易関連問題の枠を超え、互いの国際制度、国内ビジネス慣行、国内の規制や政策スタンスの調整まで、その守備範囲に含めるようになる。報告では、このような観点から、内政と外交の区別が曖昧になっていく1990年代以降の政府のあり方を考える上で重要と思われる経済問題を取り上げ、その特徴を整理する。

とくに、(1) 財政赤字のファイナンス、労働者と多国籍企業の受け入れを通して、税の負担と税の利用の関係が「国家」の範囲を超えるようになったこと、(2) 金融の国際化の進展によって、財政政策、金融政策などの政策運営主権のあり方に変化が生れたこと、(3) 貿易の比較優位構造が、産業を基本単位とする伝統的な構造から生産工程を単位とする構造に変化しているため、国家間の通商摩擦の質が大幅に影響を受けている点を取り上げ、アメリカ「国家」の経済的な意味について検討する。

## ボーダレス化するアメリカの安全保障観

村田 晃嗣 (同志社大学)

フランクリン・ローズヴェルト大統領の「隔離演説」や冷戦期の「封じ込め」戦略にみられるように、アメリカの外交・安全保障政策には、正邪を峻別した上で、敵性勢力を物理的に隔離し封じ込めることで、アメリカ本土の無垢と安全を保持しようとする発想が根強かった。永井陽之助やイギリスの政治学者チルトンの指摘するように、そこには「疫病メタファー」が働いていた。

すでに1941年の真珠湾奇襲攻撃や57年のスプートニク・ショック、62年のキューバ・ミサイル危機などの経験は、アメリカ本土の無垢と安全を物理的に脅かすものであった。

だが、冷戦の終焉と1990年代のグローバリゼーションの進展によって、アメリカに伝統的な二分法的な安全

保障観は、大幅な修正を迫られるようになった。21世紀が9.11同時多発テロで始まったことは象徴的である。今や、アメリカは軍事力のみならず、経済、移民、伝染性疾患、環境問題、エネルギー問題などで、国境を越えた安全保障上の挑戦を受けている。混乱に満ちたブッシュ政権の8年間は、こうした連鎖的挑戦への試行錯誤であったといえる。

本報告では、このような観点からブッシュ政権の外交・安全保障政策を再検証し、アメリカと国際社会にとっての今後の課題を検討したい。

## 自殺的自己免疫の症候——自己と他者のボーダー再考

下河辺美知子 (成蹊大学)

アメリカ国家のあり方は「成長」のメタファーで語られてきたが、自己の身体・精神が拡大するというレトリックによって、自己と外界とのボーダーについての意識が文化の中に育まれてきた。自我の拡張のプロセスとしてのアメリカの歴史は、理念的にも実質的にも“アメリカ”という“容器”(container)に、隣接した部分を取り込んでいく形で行われてきた。G.F.ケナンが発した“containment”という語が、冷戦期のアメリカ外交政策としてのみならず文化的コンテクストにおいても受け入れられてきたことはこうした点と深くかかわっている。アメリカが行ってきた政策や戦争を文字通り“contain”という視点から見ることによって、現在のアメリカが置かれているジレンマについて新たな局面を浮かび上がらせてみたい。

本報告では、1854年、1898年、1946年、そして2001年9月11日という4つの時間をつなぎ、アメリカにとってのボーダーがどのように揺らいだかを考えていく。他の3つの時間と違い、9/11について我々はいまだその出来事を語る言語を探り続けている。J.デリダは『アメリカ国土』や『アメリカの利害』に関して厳密な境界(limits)を規定することが困難である」という点に9/11のもたらす衝撃があると言っている。その上で、デリダは21世紀初頭にアメリカを襲ったこの出来事を生物学の用語を用いて説き起こそうとする。「自己免疫」(autoimmunity)である。アメリカが自らを防御しようとする国家的活動の中で内部から自己を破壊する「敵」を生み出してきたからである。9/11を「冷戦の効果

遅延してあらわれたもの」とみなし、そのトラウマ性を語りおこそうとするデリダの議論を検証しつつ、20世紀の百年の間にアメリカが自己免疫的自殺の可能性を培養してきた様子を“contain”の概念から検証したい。内と外との二項対立の中ではなく、内なる外部という概念の中でボーダーについて再考する。

## アメリカに於けるアジア系アメリカ人研究とアジア研究——エスニック・スタディーズと地域研究の境界と交差

東 栄一郎（ペンシルバニア大学）

この報告は、最近の米国における「アジア系アメリカ人研究」のトランスナショナル化という問題を、「アジア地域研究」との学問的関係の構築、さらにそれに伴う方法論の変化の必要性という視点から考察するものである。そもそも「アジア系アメリカ人研究」は、アメリカの「エスニック研究」の一分野として、既存の米国史の

理解と言説を、多文化・多人種社会の現実に沿うように変革するという政治的目的を内包しつつ発展してきた。しかしここ10年来、「アメリカ史のトランスナショナル化」というスローガンのもと、エスニック研究各分野も「ディアスポラ」や「ボーダーランド」などの概念を用い、それまでは「国境」によって分別されていた各地域研究分野との対話や協力を深めることとなった。その結果、アメリカ国内の「アフリカン・アメリカン研究」や「チカノ研究」は、国外を対象とする「アフリカ研究」や「メキシコ研究」などとの分離状態を克服し、それまで厳然と存在していた学問的「境界」を横断するような知的活動が一般化している。それに反し「アジア系アメリカ人研究」は、「アジア地域研究」との既存の学問的境界を再定義するより、むしろそのまま分離状態を保持する傾向にある。このような現状を念頭に、「アジア系アメリカ人研究」のトランスナショナル化の可能性と限界を考え、新たな方法論を示唆するのが当報告の趣旨である。

## 第2日 2008年6月1日(日)

### 部会A 「越境する都市：ロサンゼルス」

(9時30分～12時00分)  
司会 米山 裕(立命館大学)

#### 社会福祉の再構築——1960年代のロサンゼルスにおける福祉権運動と人種、階級、ジェンダーの境界

土屋 和代(日本学術振興会(特別研究員))

近年、ロサンゼルス史の分野では、「多人種社会」における各「人種集団」の形成過程に着目した研究や、市民権の構築過程における人種と階級、ジェンダーをめぐる問題を扱う研究が数多く輩出されている。本報告は、こうした研究動向をふまえて、1960年代に焦点をあて、サウス・セントラル・ロサンゼルス地区において福祉権をめぐる闘いに携わった二人の「黒人女性」が、人種・階級・ジェンダーの境界をどのように捉え、「越境」を試み、社会福祉を再構築したのかを考察する。

1960年代は、戦後のアメリカ都市史における転換点と言えよう。ロサンゼルスにおいては、65年のワッツ暴動を転機として、黒人政治家の台頭、「ブラック・ナショナリズム」の隆盛、「法と秩序」の維持を訴える白人側のバックラッシュが巻き起こった。さらに、連邦資金をめぐる黒人居住区とラティーノ居住区の協働・緊張関係、移民2・3世の運動、有色人種の女性達による新組織の登場等により、既存の権力構造が大きく揺さぶられ変動した。こうした変化の最中で、ソーシャルワーカーであったO.ジョーンズ(Opal C. Jones)は、連邦政府の支援のもとにS.ヨーティー市政と対決し、ロサンゼルス市政を転換させる一役を担うこととなった。一方、福祉受給者のJ.ティルモン(Johnnie Tillmon)は、ワッツ地区での福祉受給者を束ねるローカルな運動を全米規模の福祉権運動へとつなげ、アメリカの福祉政策の転換をはかった。二人の活動家は、階級は異なるものの、ともにジム・クロウ体制下の南部からロサンゼルスに移住した「越境者」であり、1960年代のロサンゼルスを舞台に、人種・階級・ジェンダーの境界に挑み、境界線を引き直すための闘争を繰り広げたのである。二人の「越境者」の活動を通じて、1960年代に社会福祉が再構築される過程を明らかにするとともに、同時代のロサンゼルス史を再構成したい。

#### ロサンゼルス大都市圏の都市構造と境界景観

矢ヶ崎典隆(東京学芸大学)

ロサンゼルス大都市圏は多様な産業活動と多様な人びとが存在する活力に満ちた都市域である。本報告では境界と越境に着目してロサンゼルスの都市構造を検討する。特に地理学の立場から目に見える境界(境界景観)を扱う。ロサンゼルスでは、20世紀初頭以来、人口増加と産業活動の活発化に伴って市街地が空間的に拡大してきた。郊外電車や自動車が無秩序な郊外化を促進した。市街地の拡大に伴って、中心業務地区(CBD)の移動、CBD機能の郊外への移転、工業立地の郊外化など、都市機能の立地移動が継続してきた。同時に、多様な人びとが流入してエスニックな多様性が顕著になった。特にヒスパニックの増加に伴ってロサンゼルスのラテンアメリカ化が進展しつつある。アジア系移民の流入もロサンゼルスに多様性をもたらしており、チャイナタウンの郊外化、オールドチャイナタウンの東南アジア化が確認される。また、低賃金労働を担う移民の流入は、都心部のファッション地区に代表されるように、第3世界型産業地区の基盤となっている。すなわち、さまざまな越境がロサンゼルスのダイナミズムを生み出している。一方、ロサンゼルスには明瞭な境界が存在してきた。人種民族によるすみわけが明瞭で、それぞれの集団が住む住宅地区の間には境界が存在する。たとえば、かつてアラメダストリート境界として白人住宅地と黒人住宅地が明瞭に分化していた。最近では郊外にゲートつき高級住宅地が増加しており、明瞭な境界を主張している。ただし、都市内部のすみわけは流動的であり、住宅地区とその境界は固定的ではない。ロサンゼルス大都市圏のダイナミズムは、明瞭な境界の形成と境界の不明瞭化によって特徴づけられる。

#### 再埋め込みされるボーダーランド——変容するメディア空間とエスニック・ロサンゼルス

町村 敬志(一橋大学)

国境の北、「西洋」の果て、そして「東洋」へのゲートウェイに位置するロサンゼルスは、その地政的な要因、歴史的背景、そして地理的条件によって、国境を越える



人の移動の交差点・行き止まりとしての歴史を刻んできた。その結果、ロサンゼルスは単なる「多民族・多文化」的な都市であるだけでなく、きわめて越境的な空間をその都市構造じたいの内部へと多層的に組み込んできた。1980年代以降、資本と労働の国際移動、情報通信革命、文化の混淆に象徴されるグローバリゼーションの時代が世界的に到来する。こうした状況のなかでロサンゼルスは、いわばグローバリゼーションの実験都市として、また創造性と緊張・矛盾の双方を内外に提示するショーウィンドウとして、世界的な注目を集める。都市研究における「ロサンゼルス学派」の登場はその一例であった。

だが、ロサンゼルスははたして本当に越境する都市なのか。移民たちのネットワークを介してはるか遠隔の出来事や社会と接続された脱埋め込み的な空間としてのボーダーランドの叢生は、たしかに都市ロサンゼルスの一面を特徴づける。だが、この都市ではボーダーランドもまたたちまちローカルな磁場へと取り込まれ、階級階層と人種エスニック間関係の重層的な構造の一部へと組み込まれていく。むしろ、いったん脱埋め込みされた関係と出来事の空間が、たちまち再埋め込みされていく多様な様式にこそ、この先端都市のリアリティが存在する。グローバリゼーションの偏狭さ、あるいはローカリゼーションの頑迷さ、しかし同時にそれらのパフォーマティブな創発性という視点から、「ロサンゼルス」的語りじたいが一度脱構築されなければならない。本報告は、以上の点を、変容するエスニック・メディアなどを事例に検討していく。

**ディアスポラ・コリアンを統合する「力」——  
中央アジア、中国、北朝鮮、そして韓国から  
ロサンゼルスへの北朝鮮出身者**  
原 尻 英 樹 (立命館大学)

発表者は、日本のコリアンコミュニティとの比較の観

点から、アメリカのコリアンコミュニティの調査・研究を1980年代に始めた。この研究の展開のなかで、ロサンゼルスのコリアタウンに在住する中国朝鮮族の調査を2004-2005年にわたって、行った。

この調査の過程で、歴史的にみるとほぼ100年の間に、朝鮮半島北部に居住していた人々が離散（ディアスポラ）していることを気づかされた。しかも、これらの人々が、いわば「時空を超えて」LAのコリアタウンで出会うことになった。この出会いが可能になったのは、アメリカにコリアタウンが形成されたことがひとつの理由であり、そして、その出会いのセッティングには、キリスト教が関わっていた。

カザフスタン、ウズベキスタンは、もともとの先住民の言語と宗教が今日の国家のそれらとなり、コリアンはそれまでのロシア人に次ぐポジションがなくなり、先住民の下に位置づけられることになった。その時に韓国からキリスト教の伝道が行われることとなり、それに便乗して国外に脱出し、LAに辿り着いた。

朝鮮半島北部のコリアンには、日本の植民地時代にキリスト教が浸透しており、それは抗日運動の支持母体でもあったが、中国の政策によってその歴史はほぼ消された。朝鮮族がLAに来たのは、事実上は彼（女）らのより良い生活をするための経済的理由であるが、韓国人やアメリカ人との関係を考えると、キリスト教のもつ意味が一部の朝鮮族で重要であると解釈されている。

国民国家のボーダーを越えている人々が、100年ぶりに再会できた場所は、グローバリゼーションの進行によって、経済的利益を蓄えることができるアメリカであり、そのアメリカの国家理念に関わるキリスト教が出会いを保証した。

本発表は以上を踏まえて、現代における近代国家アメリカとその「国家宗教」であるキリスト教の意味をグローバリゼーションとの関係で考察する。

## 部会 B 「モダニズム期におけるアメリカ文学と音楽—人種とジャンルの越境」

(9時30分～12時00分  
司会 飯野友幸(上智大学)  
コメント 柿沼敏江(京都市立芸術大学))

**学究ラグと吟遊バラッド——T. S.エリオットと  
カール・サンドバーグ**  
飯野友幸(上智大学)

T. S.エリオットの長編詩『荒地』(1922)は英米のモダニズムを代表するテキストとされてきた。それは、神

話や中世ロマンスや古典文学からの引用を断片的にコラージュしたことで、従来の語りの様式を過激にくつがえしたことにもよる。その引用のなかに少し前まで隆盛をきわめていたラグタイムの楽曲からのものがある。エリオット自身が育った当時のセント・ルイスにはキング・オヴ・ラグタイムといわれたスコット・ジョプリンがいたはず

だが、エリオット自身はジョプリン流のクラシック・ラグタイムよりも、のちのティン・パン・アレー系のシンコペーションの少ない、いわば——人種的にもジャンルのにも——亜種と呼ぶべきラグを好んでいて、『荒地』に引用された“*That Shakespeherian Rag*”などもそのひとつであった。たとえば、エリオットがシンコペーションと見紛うひねりを引用に効かせてさえも。

『荒地』にこのような楽曲が引用されている事実を、エリオットと同時代に活躍したカール・サンドバーグとの対置をとおして、アメリカ詩人の職分の変容、そして音楽との関連という点から考えてみたい。

ウォルト・ホイットマンに影響されて昔ながらの「bard」としての詩人像を貫こうとしたサンドバーグは、各地を吟遊して詩を朗読し、その最後には必ずギターを弾いてアメリカの俗謡を歌っていた。また、『荒地』から5年後の1927年にサンドバーグが蒐集・出版した『アメリカン・ソングブック』はジャンルと人種を混交した詞華集であり、とりわけ古めかしいバラッドが目立つ。この詩人が、伝統的な詩/歌詞を解体した『荒地』の詩人と好対照をなすことは明らかであろう。

### 戦間期アメリカ音楽における「黒人性」——ウィリアム・グラント・スティルと W. C.ハンディを中心に

大和田俊之（慶応義塾大学）

アフリカ系アメリカ人としてはじめて一流のオーケストラを指揮したことで知られる作曲家ウィリアム・グラント・スティル（William Grant Still 1895-1978）は、「ブルースの父」W・C・ハンディ（W. C. Handy 1873-1958）の影響を公言している。また、スティルはジャズや映画音楽の編曲も手がけており、商業音楽の分野でも一定の業績を残した人物である。後に代表曲となる交響曲第一番「アフロ＝アメリカン」ではブルースを参照しており、黒人の民謡をいかにコンサート・ミュージックに取り入れるか模索していたことがうかがえる。ハンディ自身が「メンフィス・ブルース」などの作者としてブルースの商業化に努めていたことを思えば、ここに「黒人民謡」がアメリカの商業音楽やコンサート・ミュージックに浸透していく過程をみることができるだろう。折しもハーレム・ルネサンスの運動を通して「人種」と「文化」の理論化が進むなか、音楽の領域では具体的に何が「黒人」的であると解釈されたのだろうか。スティルやハンディは黒人民謡の「媒介者」として、音楽の「黒人性」をどのように捉えていたのだろうか。本報告では、戦間期アメリカ音楽における「黒人性」の解釈に焦点を当てたうえで、同時代のW・E・B・デュボイスやラングストン・ヒューズの思想との相互関係を探る。

その際、アメリカ音楽において「人種」概念が前景化するプロセスをたどるだけでなく、ブルース、ジャズ、ティンパン・アレー、コンサート・ミュージックなどの音楽ジャンルそのものが階層化される過程をも浮き彫りにしたい。

### スティーヴン・フォスターとモダニズム文学

舌津智之（立教大学）

『アンクル・トムの小屋』に対するアンサー・ソングとして作られたフォスターの「懐かしきケンタッキーの我が家」は、その誕生の時点から、文学と音楽の交差を体現していたが、この歌が今度は文学へのインスピレーションを提供したのは、主として20世紀の前半であったように思われる。ウィラ・キャザーの『私のアントニア』（1918年）、ハート・クレインの『橋』（1929年）、ウィリアム・サローヤンの『人間喜劇』（1943年）などが、等しくフォスターの歌を作品の重要なモチーフとして取り上げたのである。1920年、ハロルド・ミリガンによって、フォスターの本格的評伝が初めて出版されたことも思い合わせるならば、このフォスター・リバイバルとも言うべきモダニズム期の一側面は注目に値する。本発表では、白人モダニズム文学によるフォスターの再発見が、人種の攪乱の政治学と連動していたことを検証するとともに、白/黒の境界を流動化する新たな minstrel 文化として機能した大衆音楽の役割を考える。音源としては、フォスターへの言及を含むアーヴィング・バーリンの楽曲や、「ジョージアの minstrel・マン」ことエメット・ミラーのジャンル越境的なヴォーカル・パフォーマンスなどを紹介したい。

### ユダヤ系移民とティン・パン・アレー期のアメリカ大衆音楽産業

中田 崇（和光大学）

レコードが一般化する前の20世紀初頭、ヴォードヴィルやミュージカルに加え、楽譜の出版が大衆音楽を巨大ビジネスへと押し上げる原動力となった。ラグタイムの流行からジャズの形成に至る過程で、無数の詞と曲が「ティン・パン・アレー」と称される楽譜出版社の一群から生まれた。産業主義の潮流に応じるように「ティン・パン・アレー」は音楽工場として楽曲を大量生産し、これらを基盤に「アメリカ音楽」のスタンダードが作られていく。

minstrel とジャズをつなぐこの段階において、大衆音楽の生産現場で特異な存在感を見せたのが、ポグロムを逃れて東ヨーロッパ・ロシアからニューヨークへ押し寄せたユダヤ系移民であった。彼らは自ら改名し、ア

アメリカの表象を積極的に取り込んで、新興音楽産業の成立に深く関与する。アーヴィング・バーリンやアル・ジョルスンのように、ヨーロッパに生まれながら、「アメリカ音楽」の「国民的シンボル」になる者も現れた。白/黒の境界線の越境・横断を通して展開するアメリカ大衆音楽文化の中で、当時のユダヤ移民の音楽家は、アフリカ系音楽や南部表象をいかに受け止めて、自己の表現へ

と移し変えたのか。また、巧みに援用されたアフリカ系音楽にはどのような作用が及んだのか。

本報告では、19世紀末から1920年代のティン・パン・アレー隆盛期に見られる二つの要素「シンコペーション」と「ソフィスティケーション」を念頭に置きつつ、ユダヤ系移民（白）とアフリカ系音楽（黒）の相関関係を確かめたい。

## Workshop A “American Democracy: Myth and Reality”

( 9 時 30 分～12 時 00 分

Chair HIRATAI, Yumi (Sapporo Gakuin University)  
平体由美

Comments Seong-Kon Kim (Seoul National University)

### **Democracy and the American Welfare State: The Politics of Social Policy in an Age of Rising Inequality**

Takayuki Nishiyama (Konan University)

Americans have cherished the ideal of political equality and democratically responsive government. The ideal, however, is now threatened by the growing inequality among American citizens in terms of income, wealth, and political opportunity. While the rich people participate in politics more than others and are well organized to make their demands known to government, the poor people lack the skills, motivation, and networks to express their demands on government. Since government officials hear more often and more clearly from the privileged, policy makers are less likely to respond to the concerns of the unorganized poor. The undemocratic response of the government exacerbates the economic disparity in American society.

This paper seeks to explain the mechanism of the politics of social welfare policy in an age of persistent and growing inequality in the United States. Social welfare policy is a redistribution policy that meets the needs of the poor. At the same time, politicians think highly of social welfare policy as important election tools for obtaining the votes of the poor. For example, political machines utilized social welfare policy to get the votes of poor immigrants in the urban areas in the 19th and early 20th century. When political parties reached and mobilized the broad public, they listened to the voices and the needs of the poor, selectively but carefully. Today, however, political parties depend highly on rich campaign contributors and activists and pay less attention to the needs of the less privileged and less active citizens. Since the privileged have very different political interests from the poor, the government is likely to make public policies that maintain the status quo and reward the organized affluent citizens and ignores the needs of the poor.

After briefly examining the historical changes of the politics of social welfare policy from the Progressive Era to present, this paper mainly focuses on the implications of inequality for the political processes of the social welfare

policy making today. At the same time, this paper would like to evaluate the role of the political parties, interest groups and social movements in the welfare policy making. It will also discuss the meaning of the voting and federalism in a democratic politics in the United States. The United States holds democracy as an ideal that integrates society, but I hope this presentation will contribute to our understanding of the myth and the reality of democracy in the United States.

### **W. E. B. Du Bois in Battle for Peace**

Kazuhisa Honda (Rikkyo University)

W. E. B. Du Bois (1868 to 1963) was a black sociologist who tried to sociologically explain the structure of the white-dominant world order by referring to racism, capitalism, and military power of white countries, especially the U. S. Based on this understanding, he had been actively struggling for the abolishment of racism and colonialism and the realization of world peace especially during the 1950s. His strategy was to expose the several self-contradictions of “American democracy,” such as racial discrimination, the suppression of thought and speech, and war-mongering Government and its citizens while the U. S. was crying for the world peace and democracy throughout the world. That is why he was often regarded as a “communist” and intimidated for political reasons by the U. S. Government. This presentation will show that Du Bois’s domestic and international battle for peace exposes the hypocritical side of “American democracy” and the same situations have been going on to this time.

### **An Exceptional Empire? Race and War in US Globalism**

Nikhil Pal Singh (University of Washington, Seattle)

In an important essay that helped to promote and legitimate the current war in Iraq, Michael Ignatieff defended the project of US empire on the grounds that it is not “like those of times past, built on conquest and the white man’s burden.” Speaking in the aftermath of Hurricane Katrina,

US Secretary of State Condoleezza Rice suggested that by “resolving the [racial] contradiction at the heart of our democracy,” the African American civil rights movement of the 1960s enabled the United States to find “its voice as a true champion of democracy beyond its shores.” While political scientist Walter Russell Mead has argued, that for confirmation that the United States possesses “special providence” to be the world’s leading state, one need only look to the unprecedented racial and ethnic diversity of its military institutions.

In each of these cases, a US capacity to wage war and to police the global ecumene is indexed to a distinctively post-WWII narrative of domestic racial progress, particularly with respect to African American inclusion in a democratic society. Yet, serious questions arise when we consider another set of linkages between race-making and war-making in American life since WWII. From the unresolved questions surrounding the decision to drop atomic bombs on Hiroshima and Nagasaki, to the disproportionately violent prosecution of the Cold War in the Third World, particularly Vietnam, to the so-called “Global War on Terror,” and its sanctioning of torture and indefinite detention, we can observe how racialized fear and xenophobia persistently animates and underpins US policies and practices of war.

This paper suggests that the official rejection of white supremacy that began with the racial integration of the US military in 1948 is belied by a rhetoric and practice of settler colonial violence in the prosecution of US wars at home

and overseas. US war-making, in this sense, has been a means of constituting new “frontiers” of cultural, *civilizational* and racial difference, marked by the loosening of ethical, democratic and Constitutional restraints on US power in the name of combating a “savage” enemy. The ‘racial’ pasts of US expansionism have thus not only been recapitulated in the post-WWII period, they have also become newly available for both popular memory and policy framing. For example, the important US historian John Lewis Gaddis recently argued that Bush Administration doctrines of preventive/preemptive war find their precedent and justification in the Indian Wars of the past.

The argument becomes more complex and ramified when we consider the ways in which the current period in the United States has yielded profound augmentations of the means and instrumentalities of US state violence consonant with a blurring of distinctions between crime and war. The so-called “war on drugs” launched in the Reagan era and lasting into the present, led to an unprecedented expansion of a US prison-industrial complex, built largely upon the mass incarceration of African Americans. As the “Global War on Terror” enlarges and in effect *normalizes* a carceral state, previously rejected racial norms of dual justice — or the existence of subjects without rights — are given new life. Thus, it appears that the democratic — and *anti-racist* — claims persistently annexed to US war-making are questionable, if not entirely lacking substance.



## 部会 C 「『国境』の相対化と人権」

14時10分～16時40分  
司会 宮川成雄（早稲田大学）  
コメント 碓井敏正（京都橘大学）

### 内からの「国境」の相対化——不法在留外国人の合法化と「国境」の侵食

宮川成雄（早稲田大学）

アメリカでは現在推計で約1200万人の不法在留外国人が存在するといわれる。彼等を国内の治安（闇の住民の把握）、経済繁栄（労働力の確保）、家族の保護（不法在留外国人の子供の家庭環境の保護）等の理由から、合法化すべきとの世論が強い。しかし、アメリカは既に1986年移民法により、270万人規模の合法化を実施したことがある。その経験から合法化は新たな不法在留外国人を呼び込むだけであるとの批判も強い。

1986年移民法による合法化だけでなく、アメリカは1990年代に、長期間の不法在留という既成事実だけで他の適格要件を問わない一般合法化を、これまでもキューバ人、グアテマラ人、旧ソビエト・東欧出身者等を対象として実施してきた。また、個人ベースで適格要件を審査する個別合法化も、年間数千人規模で実施している。世界的潮流としても、不法在留外国人を一括してあるいは個別に審査して、その地位を合法化する法制度は、1980年代から拡大している。

アメリカの市民権法は、合衆国市民たる要件を歴史的に拡大してきた。出生による市民権取得を、憲法修正第14条の完全な生地主義の採用によって拡大しただけでなく、帰化資格も漸次その人種的制限を撤廃していった。アメリカ市民権法においては、市民（国民）／外国人の区分が二項対立で存在するのではなく、外国人を市民に取り込んでゆく方向で制度が動いている。現代の世界的傾向として、不法在留外国人の合法化は、外からの国境の侵食だけでなく、国境の内側で法制度を改変して、国家の側から外国人（特に労働力）の必要性を追認している。そして、アメリカの場合は、単なる追認だけでなく、外国人の多様性を法制度の受け皿により（先行ヨーロッパ系アメリカ人からの抵抗を受けながらも）受容しているといえる。

### 内からの「国境」の相対化——外国人差別の解消とアメリカ市民権の意味について

新井信之（長崎外国語大学）

アメリカの判例理論は、外国人の平等保護について、早い時期のYick Wo v. Hopkins判決（1886）において

明らかにされたように、出入国管理・規制の事案に適用される法理（対外的な主権原理）とは区別して、合衆国市民に適用される修正14条によって事案の解決を図ろうとしてきた。その後の事案において、外国人と合衆国市民とを全く分け隔てせず中立的立場で扱わなくてはならないという結論を導くことはなく、連邦最高裁は、公的給付（public benefits）および公共資源（public resources）の分配においては、政府が外国人を排除することを支持し続けた。当初は、広汎な「特別な公共の利益」論によって、アメリカ市民権（国籍）を持たない外国人を政府が排斥することを容認していた。その後、他の領域（人種差別）における一般的な憲法理論の進展を受けて、外国人の事案についてもGraham v. Richardson判決（1971）を嚆矢として「疑わしい類別」の法理が導入されるようになり、「市民社会」ないし私的領域における平等保護等については厳格に対処する司法審査の流れが出来上がっていった。ただしこの場合、連邦の高齢者医療保険への外国人の加入要件が争われたMathews v. Diaz判決（1976）にみられるように、同じ社会保障の事案であっても連邦の領域と州の領域とは異なる取扱いがなされていることは注意を要するところである。また、厳格な平等保護が要求されるのは、合法的に居住する外国人であることも看過されてはならない点であった。さらに公的領域（政治社会）へのアクセス（公務就任権等）の問題については、国家の自己統治原理が作用し、外国人を排斥することを認めてきた。合衆国市民と外国人との区別ないし差別（国境）とはいかなるものか、本報告は、外国人事件における修正14条の判例理論の変遷を検証しながら、市民権の意味について考える。

### 外からの「国境」の相対化——国際人権諸条約とアメリカ法

村上正直（大阪大学）

本報告における「国境の相対化」とは、外部世界の動向により、国内の価値観や思考様式、制度に変更がみられるなどの影響があることをいう。人権条約とアメリカ法との関係でこれを見るため、本報告では次の3点を検討する。①アメリカによる人権条約の批准の状況と批准の態様（国内法整備、留保などの有無とその内容など）、②人権条約の実施機関による勧告に対するアメリカの対

応、③アメリカの国内裁判例の動向、である。これらの検討課題の要旨は次の通りである。

①アメリカは1990年代に入るまで人権条約の批准に消極的であったが、1990年代に入ってから変化がみられ、主要な人権条約のいくつかを批准するに至っている。しかし、人権条約の批准時に付された留保などをみれば、人権条約の批准の影響を極小化するべくつとめているといえる。その意味で、従来の消極姿勢に本質的な変化はなく、「国境の相対化」はみられないといえる。

②アメリカでは、今日まで条約実施機関の勧告を受けて国内の法制度を変更した明確な例をみいだすことはできない。むしろ、人権条約の実施機関の確立した条約解

釈を頑なに拒むという姿勢がみられる。従って、ここでも、「国境の相対化」はみられないといえる。

③これに対して、アメリカの国内裁判例についてはやや様相を異にする。アメリカの裁判例では、特に最近、人権条約を参照しつつ、人権条約の規定に沿った重要な裁判例がみられはじめている。例えば、18歳未満の者の死刑を認める国内法令を連邦憲法違反とする連邦最高裁判決がそれである。この点で、人権条約によるアメリカ国内法制度への影響、すなわち、「国境の相対化」に向けた動きの徴候がみられるといつてよいように思われる。

## 部会D 「文化的ボーダーランドとしての祝祭空間」

(14時10分～16時40分  
司会 肥後本芳男(同志社大学)  
コメント 大森一輝(都留文科大))

### 文化的ボーダーランドと、19世紀アメリカにおける祝祭とパレード

田中きく代(関西学院大学)

国家や民族など対立的な複数の集団間に存在する境界域という空間では、近接する自集団と他集団のそれぞれの境界近くに根を持ちながら、境界をまたいで複数の集団に所属する、境界を行き来する存在が見られるが、文化的次元からこの空間を捉えて、それを文化的ボーダーランドと呼ぶことにする。本報告では、19世紀アメリカ合衆国の文化的ボーダーランドとして、祝祭空間に焦点をあてるが、そこで共有される集合的記憶や共通の過去の創出状況、あるいは消失状況を考え、当時の政治文化のあり様を探ることとする。特に、国家的な記念の祝祭、人種にまつわる祝祭、移民にまつわる祝祭を例示することで、祝祭におけるパレードという一大ページェントが、当時の多様で複層的な公共圏のあり様を表象することに言及したい。

19世紀のアメリカ合衆国では、機会さえあればいつでも祭りが行われ、人種・エスニシティ、階級、ジェンダーが交錯する「場」での社会的な結合がはかられた。コミュニティの祭りから国家的な祭りまで様々であったが、パレードが中心的なイベントであったことに特徴がある。パレードこそが、共通意識が集約的に表れる「場」であり、行列に参加したものの、公衆として行列をみたものが共通の経験をする「場」であった。パレードの機能としては、①祝祭における全体一致を演出するために、山車などの象徴表現によって集合心性を操作しえたこと、②歩くという「動線」を導入することで、より多くの

間(集団)を導引し、その社会的ヒエラルヒーの序列を瞬時に空間的に表示しえたこと、③周辺部に位置づけられていた人びと(集団)が、メイン・ロードをパレードして歩くことで、自らの身体を可視化し、自らのアメリカ社会での存在を訴える手段としえたことが、挙げられる。

### 東欧移民の祝祭とパレード

山本明代(名古屋市立大学)

本報告では、東欧出身の移民集団の中でもスロヴァキア系移民を取り上げ、その境界性ゆえに自集団の存在を都市の政治的・文化的空間において、いかに位置づけようとしたのか、20世紀前半のスロヴァキア系移民をめぐる祝祭とパレードを通して考察する。

アメリカ合衆国のスロヴァキア系移民は、出身地域の国家的帰属とその変更、アメリカにおける「新移民」としての処遇によって、エスニシティとナショナルリティの観点から少なくとも三重の境界性を有していた。19世紀末アメリカに到着したハンガリー王国出身のスロヴァキア系移民の知名度は低く、移民者たちも単一のエスニック集団としての自意識を有していなかった。その後、1918年の独立により、移民の出身地域はチェコスロヴァキア共和国となったが、アメリカのスロヴァキア系は、人工的かつチェコ人主導の「チェコスロヴァキア」人意識を容易に受容することができなかった。加えて、20世紀初頭の「新移民」に対する排斥運動によって、「アメリカ人」としての適性が疑問視されたスロヴァキア系

移民は、国民の境界線上に置かれていた。このような状況において、スロヴァキア系コミュニティのリーダーたちは、スロヴァキア性を鼓舞し、コミュニティの内外に向けて存在の承認を求めるために祝祭を組織・利用する必要があったと言える。

報告では、①ハンガリー系移民集団による祝祭への抗議・反対運動、②シカゴ万博の祝典（1933-34年）におけるチェコ系集団との対抗関係、③両大戦間期に考案され、普及・拡大した「スロヴァキア人の日」の祝祭の意味づけの3点からアメリカのスロヴァキア系をめぐる祝祭について検証したい。

## フランス革命期の祭典と行列——ルーアンの事例を中心に

竹中幸史（名古屋外国語大学）

本報告があつかうのは、フランス革命期に、革命それ自体を寿ぐべく各地で為された「革命祭典」である。そもそも祭りとは矛盾を内包したイベントである。たとえば祭りが成立するには参加者の、また観客のエネルギーの自由な露露が欠かせないだろう。いつ偶発事が起きるともしれない、どこか落ち着かない雰囲気。こうした高揚感なくしては祭りは成立し得ない。その一方で、こう

した偶発事は暴動に容易に転化する可能性を秘めているため、多くの場合、祭りの催行には当局が介入する。この介入は祭りの魅力をあからさまに減じることのないよう巧妙に為されるのだが、それがしばしばエリート層による祭りの政治利用の側面を助長した。さらに革命期は祭りを「教育」手段として活用することが賞揚され、そのあり方が大いに議論された時期でもあった。それゆえ革命祭典は、その管理を企図する権力者・エリート層と、その意味を微妙にずらしながら受容して自らの心性を可視化する民衆・市民層とのせめぎあいの場となっており、その意味で公共空間における「文化闘争」に他ならなかったのである。

ここではノルマンディー地方の首邑、ルーアン市で行なわれた祭典とその行列を取り上げよう。かの地でも基本的に革命祭典は当局の管理下にあった。しかし当局自体が革命の激動において臨機応変の態度を余儀なくされ、同様に都市空間が変容するなかで、祭りの舞台も否応なく展開してゆくことになる。では祭典行列の構成者はいかに組織されたのか。行列のコースやそのゴールたる会場はどこに選定されるのか。そして市民の圧力を前に主催者はどのような戦略をたて祭りを指揮したのか。こうした問題を中心に比較史の材料、議論の触媒を提供したい。

## 部会 E 「越境移民とキリスト教伝道」

（14時10分～16時40分  
司会・コメント 安武留美（甲南大学））

### ハワイ・日本間キリスト教越境伝道ネットワークの形成と展開——ハワイ日本人移民とアメリカ宣教師

吉田 亮（同志社大学）

ハワイ・日本間を結ぶキリスト教越境伝道ネットワークの形成に大きな影響を及ぼしたのは、アメリカン・ボード（American Board of Commissioners for Foreign Missions, 1810年、ボストンに設立）の世界伝道と、日本人によるハワイへの移民であった。19世紀後半期に本格化したハワイへと向かう日本人移民の潮流は、アメリカン・ボードの伝道地として個別の展開をしてきたハワイ（サンドイッチ島と呼ばれていた、1820年に伝道開始）と日本（1869年に伝道開始）を、キリスト教伝道のネットワークでつなぐ契機となった。この越境伝道ネットワークの担い手はオラメル・ギュリック（Orramel H. Gulick）やドレマス・スカッター（Doremus Scudder）等元日本宣教師であった。19世紀後半以降、ハワイの基幹産業である精糖業のニーズに応じて増加し

続けた日本人移民は、既存の社会文化秩序を揺るがす勢力となっていった。一方日本人移民の母国である日本と米国との関係は、太平洋を挟んだ日米両国の「十字路」に位置する準州ハワイ内の人種・民族関係に大きな影響を及ぼす状況にあった。元日本宣教師はこうした連関する二つの問題を解決する上で重要な役割を担わされることになった。プロテスタント宣教師がハワイの歴史と現状に及ぼした影響力の故に、プロテスタント信仰によって人種・民族・国家の違いを越えた平和を実現できると信じ、彼らは積極的に現地プロテスタント指導層と連携し、多岐にわたる伝道、教育、啓発運動を展開した。本発表では特にスカッターを事例に、移民に伴うキリスト教の越境がどのように起こり、展開していったのかを検討したい。

## アメリカ本土・日本間キリスト教越境伝道ネットワークの形成と展開

廣 部 泉 (明治大学)

アメリカン・ボードはハワイに続き 19 世紀後半に日本でも伝道活動を開始し、その活動は 20 世紀に入っても継続された。来日アメリカ宣教師は、日本各地で布教・教育活動に従事し、その中で様々な人々と関わり、ネットワークを形成していった。また、その活動は赴任地日本に留まらなかった。本国アメリカへ帰国した後も日本への関心を失わず、アメリカ人に対して日本の情報を提供するなど、日米関係にかかわり続けた。当時のアメリカには日本に対する生の情報を持つ者は少なく、そのような情報を持つ元宣教師たちの影響力は圧倒的に大きかった。そのような布教活動にとって、アメリカ太平洋岸で 20 世紀転換期に激化した排日運動は彼らの活動にとって頭痛のタネであった。内政干渉の非難を受けるため日本政府は表立って事態の改善に取り組むことができず、米國務省も乗り気でないなか、その沈静化に向けて、時に単独で、時に日本人外交官や日本人移民と連携して活動したのが元宣教師たちであった。彼らは、日本人移民がいかに害をなさないか、むしろアメリカにとって有益な社会のメンバーとなり得るかを切々と説いた。例えば、日本赴任時に同志社で教鞭をとったシドニー・ギュリック (Sidney L. Gulick) はその代表的な一人である。彼の言動を中心に、宣教師、現地キリスト教徒、日本人、日本人移民の間における合意点や認識のずれを見ていきたい。その上で、アメリカ人教役者が日米両国家やキリスト教界に及ぼした影響を見ていくことで、伝道者が国境を越えて活動し、移民などの同じく国境を越えて移動する人々と関わっていくことで、国境、国籍、文化の意味合いが流動化、複合化していく様を明らかにする。

### 「越境」か「同化」か——日本植民地期台湾における英加・日本人・漢族キリスト教徒間の出会いと交流

高井ヘラー由紀 (国際基督教大学)

異なる国家的・文化的・民族的アイデンティティを有

するキリスト教徒たちは、植民地というコンテキストにおいてどのように出会い、関係を構築しようとしたのだろうか。本発表は、日本統治期の台湾 (1895-1945 年) における日本人キリスト教徒 (以下、日本人信徒)、英国およびカナダ長老教会宣教師 (以下、英加宣教師)、漢族系台湾人キリスト教徒 (以下、漢族信徒) 三者間にみられた出会いと関係構築のケースを、「越境性」(transnationalism) との関わりにおいて分析しようとするものである。

発表者はこれまで主に、植民地期台湾における日本人信徒および漢族信徒の相互関係に着目した論考を、異文化交流というアプローチからまとめてきた。本発表では、在台日本人信徒および漢族信徒に加え、英加宣教師を含む三者間関係の推移を第一に確認する。そのため、日本植民地期を①武力制圧期／統治初期 (1895~1900 年代)、②統治中期 (1910~1920 年代)、③統治後期／戦時期 (1930 年代~1940 年代) の三時期に区分した上で、各時期における関係性のありようを示す具体的な事例として、①台湾武力制圧期の日本人従軍慰問師と漢族信徒および英加宣教師との出会い (1895 年)、②台北における漢族・日本人・カナダ宣教師協同の YMCA 活動への試み (1910 年代)、③台湾南部および北部ミッションスクールにおける神社参拝問題およびミッション事業の「日本化」(1930 年代)、などを取り上げる。同時に日本人信徒と漢族信徒、日本人信徒と英加宣教師、漢族信徒と英加宣教師、の三方向の関係の推移をも見ていくこととする。

もとよりキリスト教は、その担い手による地理的・政治的・文化的「越境」を経て世界の広範囲に伝播されてきたという点において、「越境」への志向を本来的に内在させている宗教といえる。しかしそれは、政治的文化的「同化」(すること／させること) への志向とも不可分なたちで存在している。本発表では、いかにこの点が植民地台湾というコンテキストにおいて顕著に現れてくるかを、上記の作業を通して考察してみたい。



## Workshop B “From Downtown to Uptown: Social Mobility in Ethnic Communities”

14 時 10 分～16 時 40 分  
Chair SHIMADA, Noriko (Japan Women's University)  
島田法子  
Comments Vicki Ruiz (University of California, Irvine)

### **Transforming American Ethnic Communities: Asian Americans and the Question of Social Mobility**

Linda Trinh Vo (University of California, Irvine)

Scholars, using European immigrants as a model, predicted that as groups became socioeconomically mobile, they would abandon their ethnic enclave and ethnic identity would dwindle in significance as they “assimilated” into U. S. society. In contrast, Latinos and Asian Americans, the largest immigrant groups in the contemporary period, are boldly revitalizing existing ethnic enclaves as well as establishing new ones across the country, defying the assimilation paradigm.

My paper focuses on Asian Americans, an extremely diverse group, and the ways in which social stratification is reshaping their communities. The Immigration Act of 1965 led to the immigration of both unskilled workers and highly skilled professionals from Asia. After the end of the Vietnam War in 1975, Southeast Asian refugees arrived with some of the highest poverty levels in the country. My analysis will use a comparative framework to understand the transformation of major Asian American communities, in which 70% are immigrants or refugees. Examples will be drawn from the preservation projects of Japanese communities, the revitalization and creation of Chinese ones as well as Filipino ones, and the formation of new ones, such as Little Saigon/Vietnamtown, Koreatown, Little India, and Little Phnom Penh (accompanied by Powerpoint images from my research). While some are modest clusters struggling to survive, others are self-sufficient sites with flourishing economies supported by co-ethnics.

From downtown, mobility for Asian Americans does not necessarily mean moving “uptown,” but like other Americans, they head to more upscale suburbs, so Asian Americans are now transforming once “white” suburbs, where they are creating ethnic communities. A number of these concentrations are increasing in influence, contributing millions to local economies, gaining political clout and representation, and altering cultural terrains. I will address

how transnational connections with Asia and race relations, especially with Latinos and African Americans, are reshaping the boundaries of ethnic communities as well as their identities.

### **Social Mobility of Japanese Americans in Hawaii**

Mariko Takagi-Kitayama (Aichi Gakuin University)

It is well-known that the social status of the Japanese in Hawaii improved over the years, and they achieved middle and upper class status, but what kind of changes did they experience over time? Was their upward social mobility similar to the European model of assimilation from “downtown” to “uptown”?

In discussing the ethnic groups and social stratification in Hawaii, it is important to keep in mind that Hawaii has some conspicuous features, different from those of the U.S. mainland. Hawaii had already become a multi-ethnic society in the 19th century with the inflow of immigrant workers from various countries. Throughout the years after the mid-19th century the population of Asian and Pacific residents was in the majority, whereas the white population from America and European countries was as high as 23 percent. However, those white residents took hold of the political, economic, and social power, and Hawaii became a society with a handful of powerful white elite at the top with the other immigrant laborers as the working class at the bottom. The Japanese at one time comprised nearly 40 percent of the total Hawaii population, but they had to start from the bottom rung of the social ladder like the immigrant laborers from other Asian countries.

Most Japanese immigrants began their lives in sugar plantations which were located on various islands, in mainly rural areas. Early Japanese immigrants intended to go back to Japan but many eventually stayed in Hawaii because they could not save enough money. They then changed jobs, moved to different places, married, raised Nisei children, and climbed up the social ladder to the middle and upper class. Until the 1920 plantation strike, the Japanese were



the largest group among the sugar plantation workers. After that, more Japanese left the sugar plantations and headed for the cities such as Honolulu on the island of Oahu and Hilo on the island of Hawaii, and found various jobs. In Honolulu, some areas became Japanese “towns” — for example, Moiliili, Aala, Kalihi, and Manoa. Moiliili had been known for its concentration of Japanese before World War II. Whereas Manoa, which is located toward the mountain-side and now is one of the quiet “uptown” residential areas, currently has a large Japanese middle-class population. Some think that the Japanese came to live in Manoa after the war, but it is not the case. In prewar years, Manoa already had an enclave of Japanese farmers with “tight-knit mutual support and social interaction.”

This presentation will shed light on these two areas of Moiliili and Manoa, and show the characteristics of the social mobility of Japanese in each area. By utilizing various census data and researches on these areas, I would like to discuss the changes in the Japanese ethnic enclaves over time. I would also like to comment on the present and future status of the Japanese ethnic community in Hawaii.

### **Vito Marcantonio: From a Popular Front Vanguard to a Cold War Politician**

Jin Hee Kim (Kyunghee Cyber University)

Focusing on Vito Marcantonio, this paper will explore the way in which the social mobility, despite its limits, within the ethnic community was possible due to the efforts of the people who attempted to make the society more just and equitable for those who were not included in the

American Dream. The political life and vision of Marcantonio uncovers how the radical visions of the 1930s carried and transformed into the real politics from the late 1930s to the early 1950s. Through Marcantonio, this paper also will delve into both the potential and the limits of the American Labor Party, popular front politics and New Deal liberalism. And finally, this paper will show how the anti-communism worked against the reform politician during the cold war America.

Born into a working-class family in poor Italian Community of East Harlem, he was motivated less by hollow American Dream than by trade union activism, social reform, and the vision of socialism. However, during the 1930s he became ardent New Dealers while remaining open relationship with Communist Party. As a politician, Marcantonio attempted to realize the “collective” American dream for the minorities of the society.

Elected to Congress from New York’s ethnically Italian and Puerto Rican East Harlem slums as the American Labor Party candidate, Marcantonio held office longer than any other third party radical, serving seven terms from 1934 to 1950. Often allied with the U.S. Communist Party (CP), he was an advocate of civil rights, civil liberties, labor unions, and Puerto Rican independence.. He insisted that the Communist Party was an “American political party operating in what it considers to be the best interests of the American working class and people.” When the Communist Party was under attack, Marcantonio served as legal counsel for Communist and Civil rights activist W. E. B. Du Bois.

## 第 42 回年次大会 分科会のご案内 ( ) は責任者および連絡先

会場はすべて、新町キャンパス臨光館教室です。

### 1. アメリカ政治 (中野博文 (北九州市立大) HFB03457@nifty.ne.jp) [臨光館 2 階 R208]

テーマ 「大統領選挙と政治の革新」

報告 藤永康政 「ポスト公民権時代の「人種」と政治：新しい黒人政治家と公民権運動家の相剋を中心に」

報告 山本貴裕 「南部バプテスト協議会 (SBC) と大統領選挙：アメリカの政治と福音主義に対する SBC の態度の歴史」

本年度の分科会では、人種・宗教と大統領選挙のかかわりについて二人の報告者を立てて議論を行う。アメリカ政治では過去幾度か個々の政策方針はもちろんのこと、政治秩序の在り方までもが大統領選挙によって劇的に刷新されたことがあった。そうした経験と記憶があるため、選挙によせる国民の期待は他国に比べて大きく、とくに今年の選挙では、ブッシュ政治からの脱却を説く有権者の声が発している観がある。2006 年中間選挙で大勝した追い風に乗る民主党は、女性や黒人の大統領候補を擁してしきりに変革を訴えている。一方の共和党は各候補がその選挙基盤である宗教右派の心をつかむのに苦闘しているものの、依然として民主党に対抗可能な政治的支持を持っている。本分科会では、人種・宗教の視点から選挙がアメリカ政治に対して持ってきた意義を検討し、そのことで本年度の選挙が既存のアメリカ政治を変革する契機を持っているか否かについて、一つの見方を示すこととしたい。

### 2. 冷戦史研究 (松田 武 (大阪大学) matsudad@osk4.3web.ne.jp) [臨光館 3 階 R307]

報告：青野利彦 (カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校歴史学研究所博士課程修了)

「デタントの限界：キューバ危機後の東西交渉と西側同盟内政治 1962-63 年」

本報告の目的は、キューバ・ミサイル危機 (1962 年 10 月) 後の東西緊張緩和のプロセスを、西側同盟内政治に注目しながら実証的に再検討することである。同危機の後、1963 年中盤までに米ソ両国が、部分的核実験禁止条約の締結に象徴される一定の緊張緩和を達成したことはよく知られている。この緊張緩和の模索過程においては、ベルリン問題、核不拡散、NATO・ワルシャワ条約機構不侵攻協定 (non-aggression pact) 等、その後のヨーロッパ冷戦の有り様を規定しうるような、より広範な諸問題も交渉の議題となった。しかし米ソは結局合意に達することができず、ここに 1963 年の東西デタントの限界を見ることができよう。本報告では、上記の諸問題をめぐる西側同盟内政治が東西交渉に与えた影響を分析することによって、米ソがより広範なデタントを達成することができなかった理由について考察し、1960 年代初頭の冷戦の特質を考える一助としたい。

### 3. 日米関係 (川上高司 (拓殖大学)) [臨光館 2 階 R209]

報告テーマ：「変化するアメリカと新たな日米同盟」(予定)

司会 川上高司 拓殖大学

報告者 (予定)

1. 変化するアメリカ 佐藤丙午 拓殖大学
2. 変化するオーストラリアと日米同盟 佐島直子 専修大学
3. 変化する日本と日米同盟 丸茂雄一 防衛大学
4. 変化する日米地位協定 岩本誠吾 京都産業大学

### 4. 経済・経済史 (加藤一誠 (日本大学) YQX01156@nifty.com) [臨光館 3 階 R308]

この数年、分科会では現代の経済問題に関する報告やディスカッションをテーマにしていまいりましたので、今年は数年ぶりに経済史をテーマといたします。柳生氏の報告と近江氏のコメントの後、最近の経済史研究の趨勢や経済学の一領域としての経済史の研究が今後どのようにあるべきかについてのディスカッションの時間とする予定です。

経済・経済史以外の分野を専攻とされる会員にもご来場いただき、意見交換に参加して頂ければと考えております。よろしくお願いたします。

報告：柳生智子氏 (慶應義塾大学)

テーマ：植民地期チャールストンの商人層の分析と大西洋貿易の展開

コメント：近江健吉氏 (三重中央大学)

ディスカッション：経済史研究の現状と展望について

### 5. アジア系アメリカ人研究 (野崎京子 (京都産業大学) nozaki@cc.kyoto-su.ac.jp) [臨光館 2 階 R210]

報告：安藤幸一 (大手前大学社会文化学部教授)

神田 稔 (アジア系アメリカ文化研究家)

「70 年代アジア系アメリカ人のコミュニティ再生運動と音楽によるアイデンティティ形成」

公民権運動の中で、自らの文化的ルーツとアイデンティティを模索し始めたアメリカ生まれのアジア系アメリカ人は、

70年代になると、エスニックコミュニティの再生に乗り出した。それは、民族文化の伝承者である移民第一世代から学び、高齢化していく祖父母の世代を社会的に支援する活動から始まった。また、若い世代を横に結びつける動きであり、自らの民族的ルーツに誇りをもった、次世代のアジア系「アメリカ人」を育てていく教育運動でもあった。そのときに重要な役割を果たしたのが、音楽でありアートであった。

「アジア系アメリカ」という枠組がはらむ困難さと同様、「アジア系アメリカの音楽」の定義は簡単ではない。しかし、欧州系、アフリカ系などのスタイルを利用しつつ、自らのエスニシティを押し出すアジア系の音楽家たちがいた。本発表では、アジア系アメリカ人による広義のポピュラー音楽やパフォーマンスから、その矛盾や限界も射程に入れつつ、アメリカの中のアジアとアジアの中のアメリカとのせめぎ合いと統合の可能性を探ってみたい。

#### 6. アメリカ女性史・ジェンダー研究（豊田真穂（関西大学）maho@ipcku.kansai-u.ac.jp）[臨光館2階 R203]

報告者：加藤麻衣子（青山学院大学・非）  
三反田ひとみ（同志社大学・院）  
豊田真穂（関西大学）

本分科会では、ジェンダー・女性史研究に関心のある者が一同に集うことで、情報や意見を交換すること、および国際学会など学会へのパネル応募の契機をつくることを目的としている。パネルの構想を練る場を提供しつつ、採択への助言を出し合ったり、開催予定の学会情報を交換したり、人的な交流を深めたりすることも目指す。

これに加えて今年度は、2年前の分科会からうまれたパネルの報告の場としたい。仮テーマは“The American Presence in the 20th-Century Japan: Influence on Women’s Life, Work and Sexuality”で、20世紀のアメリカが日本女性に与えた影響をみる。はじめのうちは本や思想を通して、徐々に人的交流を通じて直接的に、時には国際結婚や混血児をうみだした。女性たちはどのように影響を受け、そしてどのようにそれに対応していったのだろうか。報告では、シャーロット・パーキンス・ギルマンとマーガレット・サンガーという2人のアメリカ人女性が日本女性に与えた影響、および混血孤児院を設立した澤田美喜の功罪を探る。

#### 7. アメリカ先住民（阿部珠理（立教大学）juria@rikkyo.ac.jp）[臨光館2階 R211]

報告 石井泉美（同志社大学）「アメリカ先住民研究とジェンダー」  
石山徳子（明治大学）「アメリカ先住民研究と環境」

最近の内外的研究動向を紹介すると同時に、ジェンダーと環境の視点からアメリカ先住民社会を見ることの意味について考える。その際石井はアメリカ先住民の伝統的社会における女性の地位や役割が、西欧社会との接触、同化と交渉の過程でどのように変容あるいは維持されたかを踏まえ、石山は自身のフィールドワークを参照しつつ、植民地主義の残滓を引きずり市場経済主義の負を蒙る先住民共同体の、環境問題における新たな自立的交渉過程に注目する。

#### 8. 19世紀史（田中きく代（関西学院大学））[臨光館2階 R212]

昨年度に話題になった「長い19世紀」をテーマに、以下のように、3人の報告者の意欲的な報告を予定しています。19世紀史のみならず、ご関心の多くの方々のご参集をお願いします。

石川敬史（東京理科大学）「アメリカ建国期における19世紀への飛躍」  
小原豊志（東北大学）「南北戦争・再建期から—合衆国憲法修正第15条と黒人選挙権問題の展開—」  
横山 良（神戸大学）「19世紀と20世紀の間の『溝』」

#### 9. 初期アメリカ（大西直樹（国際基督教大学）onishi@icu.ac.jp）[臨光館3階 R309]

初期アメリカ分科会では、初期アメリカ研究における近年の動向を概観すると同時に新たな方向を会員とともに探るため、以下の報告を含めた議論の場を設ける。合わせて、国内で展開している初期アメリカ関係の研究プロジェクトの情報を交換し合いたい。

司会：大西直樹  
報告：橋川健竜「1740年代の植民地新聞に見る、周縁としての新大陸」

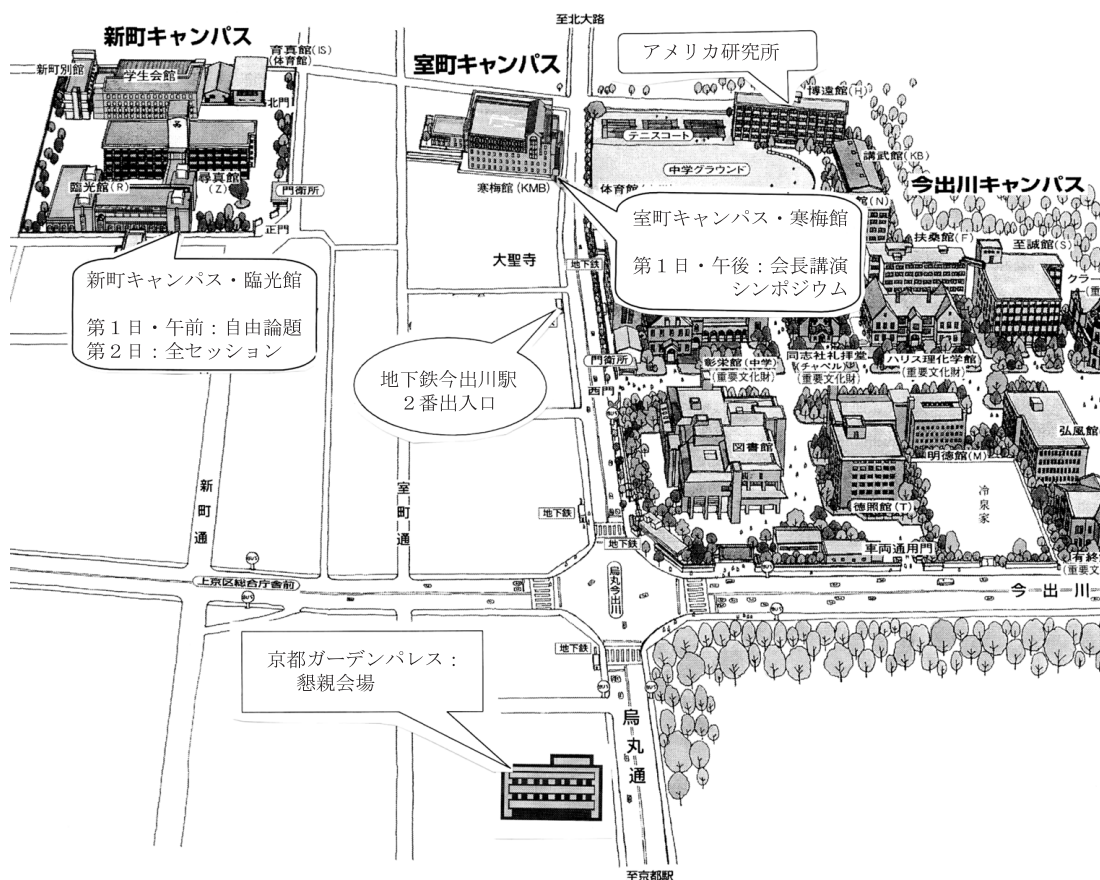
近年盛んなブリテン帝国論や大西洋史の見地を、初期アメリカ研究はどう受け止めるべきだろうか。今回はこの問題を考えるための予備作業として、1740年代の対スペイン・フランス戦争中に北米英領植民地で発行された新聞から、帝国における植民地の位置づけを窺わせる発言をいくつか拾ってみる。戦争する帝国の中心—周縁関係の中で、植民地人は、ヌーヴェル・フランスや西インド諸島を含めて新大陸をどう理解したのか。輪郭のかたどりを始めてみたい。

## 同志社大学会場案内

※ 第1日午前自由論題、第2日全セッションへは、地下鉄「今出川」駅2番出入口を出て、大聖寺の手前の小路を西に進み、「新町キャンパス」へ向かってください。徒歩5分。

※ 第1日午後の会長講演・シンポジウムへは、同じく地下鉄2番出入口を出て、そのまま烏丸通りの西側を北へ進み、「室町キャンパス（寒梅館）」へ向かってください。徒歩2分。

※ 今出川校地は3つのキャンパスに分かれます。国の重要文化財に指定された主要な建物があるのは「今出川キャンパス」ですが、今回の年次大会では使用しません。ただし、今出川キャンパスにあるアメリカ研究所（博遠館）は、年次大会開催中に開館します。アメリカ学会会員には自由に入館していただけますので、是非足をお運び下さい。（お問い合わせは、電話 075-251-3930）



受付 新町キャンパス臨光館2階（ただし、5月31日の午後のみ、室町キャンパス寒梅館）

本部・スタッフ控え室 新町キャンパス臨光館2階 R206

一般控え室 新町キャンパス臨光館2階 R207

### 5月31日（土）

午前 自由論題・理事評議会 新町キャンパス臨光館2・3階教室

午後 会長講演・シンポジウム 室町キャンパス寒梅館 ハーディーホール

懇親会 京都ガーデンパレス

### 6月1日（日）

全プログラム 新町キャンパス臨光館2・3階教室

カフェテリア 新町キャンパス臨光館1階・室町キャンパス寒梅館1階

出版社・書店等の出展 新町キャンパス臨光館2階 R207